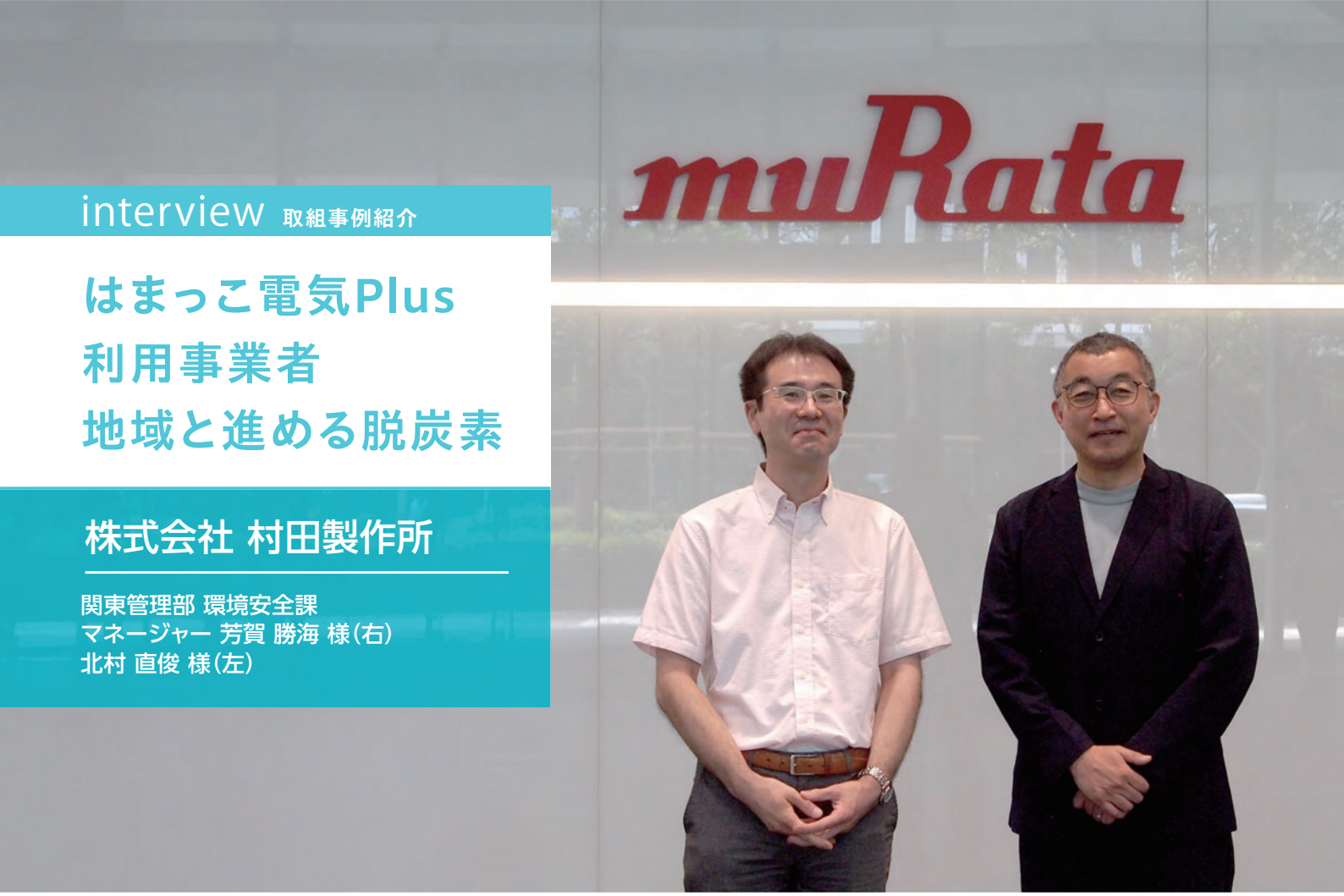
interview 取組事例紹介

はまっこ電気Plus 利用事業者 地域と進める脱炭素



株式会社 村田製作所

関東管理部 環境安全課
マネージャー 芳賀 勝海 様(右)
北村 直俊 様(左)

Q. はまっこ電気Plusを導入した経緯を教えてください。

村田製作所では、グループ全体でカーボンニュートラルを目指す方針を掲げています。2030年度までにScope1・2のGHG排出量を2019年度比46%削減し、再エネの導入比率を75%とすることを目標としています。さらに、2035年度には事業活動で使用する電力の再エネ100%化、2040年度にはScope1・2、2050年度にはサプライチェーンを含むScope1・2・3のカーボンニュートラル実現を目指しています。

この方針に沿って各拠点で再エネの導入を進めており、脱炭素だけでなく地域とのつながりも感じられる「はまっこ電気Plus」が、当社の考え方に合致したため導入しました。

Q. 以前は、横浜市焼却工場の再エネを地産地消する「はまっこ電気」を導入されておられましたが、切り替えたのはなぜでしょうか。

会社として脱炭素を推進する中で、より付加価値のある再エネメニューへ切り替えるタイミングがありました。「はまっこ電気Plus」は、再エネ導入だけでなく、横浜市と他の自治体との地域連携による再エネ電力であることが魅力であり、実際に協定を結ばれている茨城県神栖市の現地の風力発電施設も見学し、その取組が会社方針に合致すると判断しました。

Q. 数ある再エネメニューの中で、地産地消や地域還元のあるメニューを選ばれているのはなぜでしょうか。

再エネであれば何でも良いという考えではなく、グループ全体の方針を踏まえながら、価格や安定供給、地域とのつながりも含めて総合的に判断しています。

みなとみらいイノベーションセンターは開設から間もない拠点ということもあり、地域に根差した施設づくりや地域への貢献を重視しています。そのため、横浜とつながりのあるエネルギーであることは、選定における重要なポイントとなりました。

また、再エネの導入にはコスト面での影響もありますが、その電力を使用すること自体が地域貢献につながるという付加価値を評価しました。

Q. はまっこ電気Plus導入後の状況を教えてください。



みなとみらいイノベーションセンターにおいて、再エネ100%化を実現できたことが大きな成果です。また、横浜市が連携自治体と行っている物産展などを拝見し、横浜市が進める地域の脱炭素の取組に参画しているという実感が持てるようになり、横浜市や地域と連携した活動にも参加する機会が増えました。

具体的には、地区で実施されている「TOWERS Milight “UP／DOWN”」に毎年参加するなど、地域と連携した省エネルギー・脱炭素の取組を継続しています。こうした取組への参加を通じて、地区全体の脱炭素化にも貢献していきたいと考えています。

Q. 企業全体としての脱炭素化の目標や進捗状況を教えてください。

村田製作所グループでは、グローバルでカーボンニュートラルを目指して取り組んでいます。各拠点が独自に進めているというよりは、全社方針に基づき、地域ごとの条件や導入可能性を踏まえながら再エネ導入を進めています。みなとみらい拠点もその一環として取り組んでいます。当拠点は、グループ内でも早期に使用電力の再生可能エネルギー100%化を実現した拠点の一つとなります。工場ではないオフィスビルとしても先進的な取組であり、グループ内の先行事例となっています。

また、再エネだけではなく工場でも徹底した省エネを進めており、工場で使用する空調やコンプレッサーなどの電力使用量を「見える化」し、どこを省エネ化できるかを検討しています。

Q. 再生可能エネルギーを導入することに対するハードルはありますか。

企業としては、やはり経済性とのバランスは重要です。また、導入によって何を目指すのかを明確にし、全社方針と結び付けることも、取組を進めるうえで重要だと考えています。

再エネ電力は従来の電力よりコストが上がる場合もありますが、事業として継続できる範囲であることが前提になります。今回は比較的リーズナブルな条件で再エネを調達できる環境が整っており、その点も導入を後押ししました。

Q. 逆に、再生可能エネルギーを導入することの意義は何でしょうか。

脱炭素への貢献はもちろんですが、それだけではありません。

企業として持続可能な社会づくりに貢献するとともに、地域と連携した取組へ参加できることにも意義を感じています。また、脱炭素先行地域への参画などを通じて「再エネを選ぶことが当たり前」という考え方を広げていくことも重要だと考えています。

みなとみらいイノベーションセンターでは、「はまっこ電気Plus」による再エネ由来の電力調達に加え、みなとみらい21熱供給株式会社が提供する「環境価値付熱料金メニュー」を採用しています。地域と連携して熱の脱炭素化に取り組める機会は貴重であることから、プランが用意された際には、早い段階で導入の意思を示しました。これにより、電力だけでなく施設で使用する熱についても脱炭素化を進め、Scope2におけるCO_2排出量の100%削減を実現しています。地域のエネルギーインフラを活用しながら、施設全体で脱炭素化を進めていることにも大きな意義を感じています。

Q. 昨今の日本、世界の情勢の中で、再生可能エネルギーの認識はどのようなものでしょうか。

脱炭素は企業の重要課題であり、電子部品業界においても、脱炭素への対応は企業活動を継続していくうえで重要性が高まっていると認識しています。

村田製作所では、2035年度までに事業活動で使用する電力を100%再エネとするRE100の達成を目指しています。一方で、企業活動としては経済性との両立も重要です。そのため、導入環境や価格などを総合的に判断しながら、着実に進めています。今回はその条件が整っていたことから、早い段階で導入を実現できました。

また、自社だけでなく、サプライチェーン全体へ脱炭素の取組を広げていくことも重要だと考えています。当社の取組を、積極的な情報発信を通じて、さまざまなステークホルダーと連携しながら、脱炭素の取組を広げていきたいと考えています。

Q. 先行地域参画に至った経緯を教えてください。

村田製作所は、積極的な情報発信や地域との連携を大切にしています。

みなとみらいイノベーションセンターの立ち上げにあたっても、地域とのつながりをどのようにつくっていくかを模索していました。そうした中、横浜市から脱炭素先行地域の取組についてお声がけをいただき、社内で相談したうえで参画を決めました。脱炭素先行地域の取組は、会社の脱炭素方針とも一致しており、地域全体の脱炭素化に貢献できることから参画しました。

また、分科会などを通じて地域の事業者と顔を合わせ、互いの取組を紹介し合うことが、横のつながりを築くきっかけになることも期待していました。

Q. 先行地域への想いや期待することを教えてください。

個社だけではなく、地域全体で脱炭素化を進めることに大きな意義があると考えています。また、他施設の取組事例を共有し、お互いに学びながら地域全体の脱炭素を加速できることを期待しています。実際に、「ゼロエミッション分科会」を通じて、みなとみらい地区内の事業者との情報交換や相互見学の機会が生まれています。他施設の省エネルギーや脱炭素に関する取組を知ることは、自社の取組を検討するうえでも参考になると感じています。

今後もこうした機会を通じて、地域内の事業者同士で取組事例やノウハウを共有し、お互いの活動に生かしていきたいと考えています。こうした活動が、他地域へも広がっていくことを期待しています。

Q. みなとみらいイノベーションセンターとして今後、脱炭素の取組や、先行地域でチャレンジしたいことがあればお聞かせください。

本拠点は当グループの研究開発拠点として、人を活かすエンゲージメント向上・地域を含めたブランディングの魅力度向上・未来指向の運営維持を目指しており、施設戦略立案・プロジェクト実行・運営維持が計画的、戦略的に進められています。また、拠点内の子ども向け科学体験施設「Mulabo!」は、地域みんなの顔として開かれた場をご提供しています。これらの取組が評価され、本拠点の第17回日本ファシリティマネジメント大賞において優秀賞を受賞しました。本拠点をグループ内の最先端のショーケースとして、更に発展させていきたいと考えています。